

「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」開催



平成 29 年 9 月 15 日(金)、軽井沢・ホテル鹿島ノ森において「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」が開催され、会員企業の経営層 15 名が参加した。

平成 29 年度働き方改革委員会(委員長:福永哲弥・SCSK(株)取締役 専務執行役員)は、本年 4 月に JISA が策定・公表した「働き方改革宣言」の内容の具現化に向けた取り組みを行っている。本ミーティングはそのような活動の一環として企画したもので、会員企業の経営者が集い、日常から離れた清々しい環境でリフレッシュしながら働き方改革についてディスカッションし、働き方改革の動向や「働き方改革宣言」の趣旨・意義等を共有することを目的に開催した。

前半は、学習院大学名誉教授の今野浩一郎氏より「IT 業界における働き方改革の方向性」と題する基調講演が行われた。今野氏は、今後の人事管理のトレンドについて、高付加価値型経営への適合が求められる一方で、労働力供給の制約と「制約社員」の増加という「二つの制約」のもと、「働く環境」の整備を通して人材確保・活用力の強化が必要と

なると述べた。また、現在政府で検討が行われている労働時間政策の背景、趣旨・目的及び具体的内容について詳細な説明があった。最後に、これらの状況を踏まえた「攻め」の働き方改革が各企業に求められており、これを実現するためには何よりもまず経営者の「覚悟」が重要であると指摘した。

次に、働き方改革委員会の小林良成委員（SCSK(株)理事 人事グループ 副グループ長）より「仕事の質を高める『働き方改革』」と題するプレゼンテーションが行われた。小林氏は、長時間労働の常態化により付加価値・生産性の低下等の負のスパイラルが生じることを指摘し、そこから脱却して仕事の質を高めるためにSCSK(株)が取り組んできた「スマートワークチャレンジ 20」等の働き方改革施策について紹介。成果につながった重要なポイントとして「トップの強い旗振り」「組織的な取組」等を挙げた。

後半は、前半の講演内容を踏まえ、福永委員長を中心にディスカッションを行った。冒頭、福永委員長より「働き方改革は広く世の中で話題になっているキーワードであり、また政府においてもさまざまな議論が行われているが、情報サービス業界としてどこに重点を置いて働き方改革を成し遂げるのか、我々の思いはまた違ったところにあるはずである。働き方改革に関するお考えや今後の方向性などについて、皆さんの忌憚のないご意見をいただきたい」と挨拶があり、その後参加者より、労働時間や働き方の現状、顧客など関係者の認識や姿勢、働き方改革に向けた具体的な取り組み内容、働き方改革により目指すもの等、多岐にわたる論点について経営層の視点から活発な発言があった。

ミーティング終了後には懇親会を行い、なごやかな雰囲気の中、引き続き意見交換が行われた。

なお、今後の「働き方改革宣言」に係る取組については、会員企業による「働き方改革宣言」への賛同意志の表明に向けて、その具体的内容を検討する。

(田畑)